

令和5年度
No. 1
6月20日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 植村 洋司
編集人 広報部長 三坂 明子

全国から参集し活気溢れる総会 — 全連小第75回総会・研修会を開催 —

令和5年度全国連合小学校長会第75回総会・研修会は、5月26日（金）東京・ニッショーホールにて開催された。文部科学省大臣官房審議官安彦広斉様をはじめ多数のご来賓を迎え、全国から代議員、理事、監事並びに一般会員の参加を得て、盛大に実施された。

植村洋司会長のもと、「自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える校長会」を目指し、全会員の力を結集し、全力で取り組んでいくことを確認し合い、活気に満ちた総会となった。



- | | |
|--------------|------------|
| ① 開会式 | 司会 福島 庶務部長 |
| 1 開会のことば | 田中 副会長 |
| 2 国歌斉唱 | |
| 3 役員紹介 | 小泉 事務局長 |
| 4 会長あいさつ（要旨） | 植村 会長 |

本日、全国連合小学校長会第75回総会・研修会にあたり、文部科学省大臣官房審議官安彦広斉様をはじめ、多くのご来賓のご臨席を賜り、心より感謝申し上げます。



この3年間全連小は、コロナ禍であっても校長の学びを止めることなく、オンライン等を取り入れながら、できるだけ参集することを大切にして活動を進めてきた。その中で都道府県を越えて会員同士が集まることによって、新たな出会いと確かなつながりが生まれ、広く深い学びを得て、自らを高めることができた。そして、そこで得た学びを各地区校長会の一層の発展や学校経営の充実につなげることが、本会の極めて重要な目的である。今年度の活動も引き続き参集することを基本としたい。

我々校長はこの3年間、新型コロナウイルス感染症の感染状況の予測が極めて困難で先行き不透明な中、正解のない問いにどう立ち向かうのか常に問われ続けてきた。どんな状況にあっても、学校は全ての子どもたちが安心して楽しく通える魅力的な場所であってはならない。そのためには、目の前の事象から解決すべき課題を見出し、主体的に考え、多様な立場の人々と議論を重ね、納得感を生み出す力を私たち一人一人が身に付ける必要がある。

現在、教育界に課題は山積している。特に喫緊の課題は教員不足である。正規教員を配置できないというのは義務教育の根幹を揺るがす問題であり、全連小も危機感をもっている。5月22日に中教審総会において、永岡文部科学大臣が、令和の日本型学校教育を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について検討するよう諮問した。

校長は、国の動向を注視しながら学校経営をすることが求められている。同時に、自校で人材育成に一層力を入れていく必要がある。校長は教員を元気づけていかねばならない。そのために処遇改善はもとより、教員自らが仕事に喜びを見出し、成長を感じられるようにする必要がある。そのためには、校長が豊かな心持ちで教員を大事にし、人材育成をすることが大切である。

これからの社会はその在り方そのものが劇的に変わる状況にある。我々校長が見るべきものは、目の前の子どもたちと教職員、子どもたちの未来と、学校の未来の姿である。自ら未来を拓き、明るい未来社会を作るのは子どもたちである。そして、この子どもたちに確かな力をつけるのが我々の仕事である。そのためには、やはり、学校を元気にすることが大事である。大字前会長の「学校を元気にする」とともに「教員を元気にする」という意志を受け継ぎ、我々全国の小学校長が一致協力し、学校経営の充実に努めていきたい。

昨年度の全連小島根大会は、新型コロナウイルス感染症防止のため、参集の人数を制限し、島根と東京をオンラインで結ぶ開催となった。島根の地に参集し直接意見を交わすことはできなかったが、新たに工夫した開催方法で学ぶ機会となり貴重な大会となった。島根県小学校長会の取組は、我々の日々の学校経営に貴重なも

のとなっている。大会関係者の皆様のご尽力に改めて敬意を表す。今年度は全連小75周年の記念すべき年となる。これまでの歴史と伝統を振り返り、全ての皆様の思いを大事にして記念式典を10月19日に挙行する。同じく19日、20日に開催される第75回全連小東京大会を活気ある研究協議会とし、大会並びに記念事業を成功につなげていきたい。

結びに、全連小は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに、教育条件の整備に努め、多大な成果を上げてきた。その歴史と伝統を引き継ぎ、今後も「自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える校長会」を目指し、全国の小学校教育の充実・発展のために全会員の力を結集し、全力で取り組んでいくことをお誓い申し上げ挨拶とする。

5 祝辞(要旨)

(1) 文部科学省大臣

(代読 大臣官房審議官 安彦広斉様)

新型コロナウイルス感染症への対応については一つの節目を迎えたが、この間、子どもたちの学びを止めることなく、日々の授業や学校生活において、様々な工夫により子どもたちの学習機会の確保にご尽力いただいたことに心から感謝を申し上げます。



先日のG7富山・金沢教育大臣会合では、コロナ禍を経て明らかになった学校の役割の重要性や、ICT環境の整備、また情報活用能力に係る教育の充実が大変重要であること等が再確認された。また、5月22日には、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について中央教育審議会に諮問した。

文部科学省は皆様と連携し、ICT環境の整備と活用を進めるとともに、35人学級の計画的な整備や幼稚園等との連携協働の充実等、子どもたちの可能性を引き出す取組を実施してきた。今後も全連小の皆様方と連携しながら教育現場を支えるよう必要な取組を進めていく。我が国の義務教育の最初の6年間を支える皆様方の熱心な取組により、子どもたちの可能性を最大限

引き出し、子どもたちが新しい時代を主体的に生きていくための基礎をしっかりと身に付けることができるよう、小学校教育のさらなる充実発展を心から期待している。

(2) 全国都道府県教育長協議会会長

浜佳葉子様

コロナ禍においては校長先生をはじめ教職員の皆様方の並々ならぬご努力により、学校の安全が保たれていた。この間のご尽力に心から敬意を表する。



3月の中央教育審議会で次期教育振興基本計画の答申がまとめられた。持続可能な社会の創り手の育成、日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上、この2つのコンセプトのもとに5つの基本的な方針が示されている。全ての人々がウェルビーイングを高め、豊かに生きていくためには、その基盤となる教育や学校の能動的な取組が必要である。校長先生方の引き続きのご尽力をお願い申し上げます。

公立学校における教員不足は危機的状況である。都道府県教育委員会では、この現状に危機感を持ち、働き方改革や外部人材の活用等あらゆる手立てに取り組んでいるが、さらなる取組も必要と考えている。国においても、令和4年度の教員勤務実態調査の結果等を踏まえ、給付法等の枠組みを含めた処遇等の在り方を検討することとしており、現在、論点整理が進んでいる。学校においても引き続き校長先生方に組織マネジメント力を発揮していただき、働き方改革等の着実な推進をお願いしたい。全国都道府県教育長協議会としても引き続き皆様と手を携えて令和の日本型学校教育の構築へ全力で取り組んで参りたいと考えている。

(3) 全連小顧問代表

種村明頼様

現行の学習指導要領が全面实施となってからは3年が過ぎ、その理念としての生きる力の具現化に向けて各学校ではその趣旨をよく理解し、研究を重ね、質の高い教育を推進しようと取り組んでいる。また、GIGAスクール構想により、一人一台端末とICT環境の整備が進展し、学びの質を高める効果的な手立てとなっていることはもちろん、障害のある



児童や登校できない児童への学びの機会の充実、全国どこでも充実した教育が受けられる学びの確保も含め、一人一人の状況やニーズに応じた教育に向けての対応も進められている。次期教育振興基本計画の答申に、持続可能な社会の創り手の人材育成と、日本社会に根ざしたウェルビーイングの向上が示されている。これからの学校教育の在り方を見据えつつ、学びの質をより高めるためのICTの活用も含めた授業改善、いじめや不登校児童への対応、教員の人材育成、学校と地域との連携・協働など、取り組むべき課題の解決に向け着実に進めていく必要がある。今まで以上に校長の学校経営力が重要となる。その校長一人一人を支えるため、この全連小の取組がそれらの課題解決や学校経営の充実に大きな役割を担うことを今後も期待する。

6 感謝状贈呈

7 退任役員代表あいさつ(要旨) 大字 前会長

校長生活の大半において全連小の活動に関わらせていただいた。自分を磨く良い場を与えていただき心から感謝をしている。



1万8千人を超える全国の小学校長が本会の会員である。このことが国に対する全連小の大きな発信力の土台である。

頓智で有名な一休禅師が困難な時に見るよう弟子たちに残した手紙には、次の言葉が書かれていた。「心配するな、大丈夫。なんとかなる。」学校は強い組織である。教職員と心をつなぐ教育活動に邁進すれば、どんな困難も必ずや乗り越えられる。校長として、いつも笑顔で明るく穏やかにゆったりと考えて、教職員を安心させてほしい。そして校長が誰よりも教職員一人一人を大切に、これからも元気な学校を作ってほしい。

8 閉式

2 総会

総会成立の報告

福島 庶務部長

3 議長団選出

- 議長 桑原(山梨県)・安達(島根県) 代議員
・議長あいさつ
・運営委員の選出(常任理事があたる)
・記録係、議事録署名人の選定

4 会務・事業報告

福島 庶務部長

5 議事(詳細は『小学校時報』7月号掲載)

◆第1号議案「令和4年度決算承認に関する件
監査報告」〈承認〉

橋本 会計部長 鳥内 監事

◆第2号議案「令和5年度全国連合小学校長会
活動方針に関する件」〈承認〉 植村 会長

◆第3号議案「令和5年度各部（対策・調査研
究・広報）活動に関する件」〈承認〉

松原 対策部長
佐藤 調査研究部長
三坂 広報部長

◆第4号議案「令和5年度通常会計予算に関す
る件」〈承認〉 橋本 会計部長

◆第5号議案「宣言決議に関する件」〈承認〉
岡本 宣言文起草委員長

宣 言

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに、教育諸条件の整備に努め、多大な成果をあげてきた。

これからの我が国では、デジタルトランスフォーメーションによる社会構造の変化や多極化などがこれまで以上に進行することが予測される。また、持続可能な社会の実現に向け、国際社会における役割の重要性を認識するとともに、世界的な平和や地球環境問題など、世界の動向にも注視していく必要がある。このような中で、学校には、子どもたちの学びの保障と多様な幸せとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングの実現を目指し、一人一人の可能性を最大限に引き出す教育を推進することが求められる。

校長は、このような社会の変化を深く認識し、自らの使命に誇りをもち、リーダーシップを発揮し「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に向け、小学校教育の更なる充実・発展に努めなければならない。

そのため本会は、困難な状況にあっても組織の総力をあげて調査・研究活動の充実に努めるとともに、積極的に施策提言を進め、もって国民の信託に応える必要がある。また、東日本大震災をはじめとする災害からの教育復興を促進するために、被災地支援を継続的に進めることは我々の責務であ

る。さらに、令和5年度は、75周年を迎える。これまで積み上げてきた歴史と伝統を改めて振り返り、先人諸氏への感謝と敬意を表すとともに、これからの全国連合小学校長会活動の充実・発展に向けて、全国の校長が心を一つに一体となって歩みを進めていくことが重要となる。

私たちは、ここに、「自らの使命を強く自覚し、志高く挑戦し続け、子どもたちと学校の未来を見据えたビジョンをもち、確かな判断力と決断力をもって実行し、信頼に応える校長会」として会員の総力を結集し、下記事項の実現に全力を傾注することを、第75回総会の総意をもって宣言する。

記

- 一、確固たる経営方針に基づく、創意ある学校経営の充実
- 一、知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力・人間性等の涵養を図る社会に開かれた教育課程の編成・実施・評価・改善
- 一、豊かな心や健やかな体の育成、いじめ・不登校等の解消を図る生徒指導体制の充実
- 一、特別支援教育の充実を図るなど、児童一人一人を大切にす教育の推進
- 一、デジタル教科書等への対応及びICTを活用した教育を推進するための「GIGAスクール構想」の推進・充実
- 一、東日本大震災をはじめとする災害からの復興促進及び風化防止を図る防災教育の推進
- 一、義務教育費国庫負担制度の堅持及び負担率二分の一の復元、人材確保法の堅持
- 一、法改正等による教職員の基礎定数及び加配定数の拡充、少人数学級・専科教員配置のより一層の推進
- 一、学校における働き方改革の推進
- 一、管理職・教職員の人的条件整備や処遇の改善、教員を志す優秀な人材の確保
- 一、教科書無償給与制度の堅持
- 一、児童の安全・安心を保障する人材の確保、施設設備等の充実

令和5年5月26日

全国連合小学校長会 第75回総会

6 研修(要旨)

1 講演「当面する初等教育の諸問題」

文部科学省大臣官房審議官 安彦広斉様

(1) 次期教育振興基本計画について

昨年度は学制施行150年の節目であり、教育の不易について示した。現在は、将来の予測が困難な時代であり、教育の羅針盤が求められている。

日本は、少子高齢化が進むことから、新しい時代に求められる資質が大事になる。特にICTの活用については大事である。学校だけでなく、その先も学び続けることを支援する必要がある。日本では、社会人になってから学ぶ割合が低い。また、日本は、「自分の行動で社会を変えられると思う」という意識が低い。高校生への調査項目で「自分がダメな人間だと思ふことがある」の割合が72.5%で他国と比べ高い。子どもたちが自己肯定感をもてていないことが課題となっている。

TIMSSの調査結果では、小学校の「理科が楽しい」の割合が92%で、世界平均を上回っている。いろいろな教科の「好き、楽しい」の数値は改善をしている。英語も、小学校では工夫して楽しい授業が展開されている。

一方、課題としては不登校児童の増加が挙げられる。学校内外の相談体制を充実していかなくてはならない。

次期教育振興基本計画のコンセプトは、持続可能な社会の担い手を育成と、日本社会に根差したウェルビーイングの向上である。個人の幸せ、地域や社会全体が幸せを感じられることが大事である。

また、先生方のウェルビーイングも大切である。ある国際調査の結果によると、先生方の自己効力感が日本は圧倒的に低い。自分が子どもに関わって変えていきたいという気持ちはあるが、なかなか実現できないという調査結果がある。先生方の自己効力感がもてる学校現場にしていく必要がある。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の位置付けは、5

月8日に第5類に変わった。感染衛生管理マニュアルを改定し周知させていただいた。マスクの着脱については適切に指導し、差別や偏見がないようにすることが重要である。また、学校での換気対策も引き続きお願いしたい。

(3) 学習指導要領『令和の日本型教育』の構築を目指して(中教審答申)について

(4) 幼児教育と小学校教育の架け橋について

幼児教育で育んできたことと小学校での学びに大きな差があるので、つながりを大事にしてほしい。

(5) GIGAスクール構想の推進について

次の端末の更新については未定である。ネットワーク環境を整備していくことは大切である。一番大事なのは、子どもたちが端末をどういう場面で効果的に使えるのかである。今後も検証していく必要がある。また、デジタル教科書についても活用してほしい。

(6) 小学校における35人学級の計画的な整備と高学年教科担任制の推進について

(7) 教師の資質能力の向上について

「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築について、10年に1度でなく学びたいときに学べる体制が必要である。教員研修のプラットフォームを作成中である。今後、活用してほしい。教職大学院も活用してほしい。

(8) 学校における働き方改革等について

(9) 特別支援教育について

10年前と比較すると、子どもの数は1割減っているが、特別支援教育を受ける児童生徒数は30万人から62万人に倍増している。特別支援教育の専門性の向上も必要である。また、通常学級で特別な支援が必要な子の割合は8.8%である。インクルーシブ教育の考え方を基本とし、子どもにとって最適な学びを目指していく必要がある。

(10) いじめ・不登校児童・児童虐待対応等について

(11) コミュニティスクール地域学校協働活動の一体的推進について

小学校で49%が設置している。設置した学校

からは、よい評価を得ている。子どもの見守り活動や住民同士のコミュニティの改善などの成果も報告されている。また、防災の取組も進めたい。最近では市町村が統合し、公民館も減り、コミュニティが大きくなりすぎた。小学校区、中学校区くらいの大きさで、学校教育、社会教育それぞれで子どもたちを育てていくことも検討していきたい。

(12) その他 プログラミング教育について

プログラミング教育の実施時間数は少ないが優れた実践が多い。体験することで様々な発想が生まれる。見方・考え方を育ててほしい。

2 文部科学省等 行政説明

(1) 初等中等教育局教育課程課長

常盤木祐一様

○学習指導要領の実施等について

- ・4月21日に発表した教育課程実施状況調査について。令和3年度は小学校5年生の標準授業時間数1,015時間に対し、平均実績は1,060時間と上回っている。令和4年度の計画も1,078時間が平均値だった。令和3年度1,015時間で実施した小学校は16.8%で、前回調査より大きく増えた。令和4年度の計画では、14.8%である。
- ・授業時数については、各学校に見合った授業時間数にしてほしい。特に計画の段階で、災害や学級閉鎖等の事態を過剰に意識して、大幅に時間数を増やす必要はない。標準時間数を下回っても法令違反ではない。また、働き方改革に配慮した対応を検討することも重要である。
- ・5月8日より新型コロナウイルス感染症が第5類になった。学校教育活動について事務連絡でお知らせした。コロナ禍でデジタル化が大きく進み、また、教育の重点化も図られた。
- ・コロナ禍前に戻るのではなく、新しい学びの在り方へ進化させ、働き方改革も踏まえてマネジメントしてほしい。
- ・特異な才能のある子どものアセスメントについては、資料を参考にしてほしい。
- ・英語教育の実施状況調査については、英語は

教科担任制が進んでいる。ICTを発表や話す活動で活用している学校の英語力が高い。

(2) 初等中等教育局財務課長 村尾 崇様

○教育の質の向上に向けた働き方改革 処遇の改善 学校の授業・運営体制の充実の一体的な推進

- ・平成28年度の教員勤務実態調査を受けて、令和元年度に月45時間という時間外在校勤務時間の基準を定めた経緯がある。それに合わせ、小学校の35人学級、高学年教科担任制、教育業務支援等を行ってきた。教育委員会も勤務時間を客観的に把握する仕組みを整備している。
 - ・先月、令和4年度の教員勤務実態調査の速報値が公表され、全職種において、前回よりも改善しているものの、依然として長時間勤務の教師が多い。
 - ・学校は、繁閑の差が大きい職場である。8月の勤務日数は5.6日となっている。有給休暇の年間取得日数は2日ほど増えている。平均有給休暇取得日数は、地方公務員よりも小学校教員の方が多い。
 - ・給特法については、論点を整理し中央教育審議会等で検討していく。教職員定数、支援的な施策、専門的な職種の方等、様々な観点から検討していく。働き方改革、職務の改善、指導・運営体制の充実等、一体的に検討していくことになる。来年の春を目安に一定の方向性を出していくことを考えている。
 - ・働き方改革について、学校でできることは全てやり切ったと言う声も聞くが、学校によって差も大きい。各学校において行事等を精査していることは十分理解しているが、さらにできることがないか改めて考えていただきたい。
- ### (3) 初等中等教育局児童生徒課長 伊藤史恵様
- #### ○いじめ問題への対応について
- ・いじめの対応については、早期対応、組織的対応が大事である。
 - ・平成25年にいじめ防止対策基準推進法が制定され、いじめられた生徒・児童の立場に立つ

ことが重要になった。いじめはどこの学校にも起こる可能性のある課題である。そのことを踏まえて対応していくことが必要である。

- ・認知件数については過去最高である。早期に対応して解消することが重要である。一方、いじめ認知件数が年間0という学校が約2割ある。いじめは当然起こり得るという視点で確認し、認知した場合は速やかに対応することを重ねてお願いしたい。
- ・平成29年には重大事態の調査に関するガイドラインを国でも示している。未然防止も含め、組織で取り組んでいただきたい。
- ・令和3年度のいじめの重大事態は小中学校合わせて705件と過去最高である。重大事態の調査の主体は学校または学校の設置者となっている。調査結果の報告は、設置者を通して地方公共団体の長へ報告を行うこととなっている。今年度から文部科学省へも報告することとなる。

○不登校児童生徒等への支援について

- ・不登校児童生徒については、小中学校合わせて、9年連続24万人以上の人数で過去最高である。また、90日以上欠席した児童生徒数は全体の55%になる。
- ・不登校の要因は、無気力・不安が約半分である。また、不登校のきっかけについてのアンケートによると、先生に関することが30%、身体の不調が27%、友達のことが25%である。
- ・不登校の初期に誰にも相談しなかった割合が36%である。学校が早い段階で組織的な対応をしていくことが必要である。
- ・3月31日に不登校対策強化のため、文部科学省から、誰一人取り残さない学びの保障に向けた不登校対策「COCOLOプラン」を示した。

(4) 初等中等教育局幼児教育課長 藤岡謙一様

○幼保小の接続の改善について

- ・非認知能力についてのアメリカの調査結果によると、4・5歳で受けた優れた幼児教育の効果が大人になっても消えることなく有意な差が出たということが証明された。IQでは

なく非認知能力が小学校以降の学びにも大きい影響を与えている。

- ・平成29年版幼稚園教育要領では、幼稚園教育が小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながると規定している。小学校学習指導要領でも、幼児期の教育との円滑な接続が規定されている。
- ・スタートカリキュラムの期間を1年間に広げたり、教育活動の内容について、小学校区で幼保小が一緒にカリキュラムを作ったりするなど、話し合っていたいただきたい。

(5) スポーツ庁政策課企画調整室長

日比謙一郎様

○体力調査の結果、体力向上に向けた取組について

- ・小5悉皆調査結果について、男女ともに、コロナ禍前から低下傾向にある。運動習慣が減少している。基本的な生活習慣についても心配な結果が出ている。朝食を毎日食べる割合、8時間以上睡眠を取る割合が減少している。「テレビやゲームの画面を見ている時間が1日に4時間以上」の割合は増えており、危機感をもっている。
- ・コロナ禍になり生活習慣も変化し、運動不足が広がっている。子どもたちの運動習慣は、生涯に渡っての体力、運動能力を高める基盤となる。運動不足は、学校だけで解決できることではなく、家庭や地域を含めて運動する場を作ることが大事である。
- ・子どもたちに少しでもスポーツに目を向けてもらうために、アスリートを体育の授業に派遣する事業も始めようとしている。
- ・学校では、時間割を工夫してモジュール等で継続的に運動に取り組むことや子どもたちが運動するきっかけを作ることが大事である。

⑦ 閉会式

1 開 式

福島 庶務部長

2 あいさつ

第75回研究協議会開催地

平川 東京大会実行委員長

3 閉会のことば

片山 副会長

第244回 理事会

令和5年5月25日(木) 於 KKRホテル東京「瑞宝」

- 全体進行 小正 庶務部長
- 1 開会のことば 上山 副会長
- 2 会長あいさつ 大字 会長
- 3 会務・事業報告 小正 庶務部長
- 4 理事の紹介 小泉 事務局長
- 5 議事 議長 平川 副会長
- (1) 会長・副会長・常任理事の互選及び監事の選出 大字 会長

以下の候補者が、承認された。

会 長 (東京都)	植村 洋司	ひろし
副 会 長 (長野県)	片山 洋一	よういち
(大阪府)	田中 一郎	いちろう
常任理事 (北海道)	森田 智也	ともや
(山形県)	村上ゆかり	むらかみ
(埼玉県)	福島みどり	ふくしま
[庶務部長]		
(東京都)	松原 修	まつばら
[対策部長]		
(東京都)	佐藤 友信	さとう
[調査研究部長]		
(東京都)	三坂 明子	みさか
[広報部長]		
(愛知県)	橋本 新	はしもと
[会計部長]		
(京都府)	國重 初美	くにしげ
(鳥取県)	橋本 伸一	はしもと
(徳島県)	木屋村雅信	みやま
(佐賀県)	牟田 尚敏	むた
監 事 (青森県)	宮野 孝晶	みやの
(東京都)	坂西 圭子	さかにし
(富山県)	鳥内 禎久	とりうち

◎旧・新役員代表あいさつ

◎旧役員代表 大字 前会長
何とかバトンを渡すことができ、ホッとしている。これから新しい体制でより一層凝集性の高い組織にしていってほしい。

◎新役員代表 植村 新会長
旧役員の皆様にお礼を申し上げる。前会長の意を受け継ぎ、微力ながら精一杯務めさせて頂く。全国連合小学校長会75周年記念式典と東京大会を盛り上げていきたい。

以降、新役員による進行

◎宣言文起草委員会(別室)

- 全体進行 福島 庶務部長
- 議長 片山 副会長
- (2) 第75回総会の議案について 各担当
- 第1号議案 令和4年度決算承認に関する件
監査報告
- 第2号議案 令和5年度全連小活動方針に関する件
- 第3号議案 令和5年度各部(対策・調査研究・広報)活動に関する件
- 第4号議案 令和5年度通常会計予算に関する件
- 第5号議案 宣言決議に関する件

以上、第75回総会に提案する議案について協議し、原案どおり総会への提案が了承された。

6 連絡

(1) 第75回東京大会・第76回徳島大会について
◎第75回東京大会 平川 東京都副会長

10月19・20日開催。大会副主題を「多様な人々と協働しながら新しい価値を生み出し、持続可能な社会と幸福な人生の創り手となる力を育む学校経営の推進」とした。多様性、創造性、ウェルビーイングなどを柱とし、可能な限りオンデマンド配信する。

◎第76回徳島大会 木屋村 徳島県会長
令和6年10月24・25日、徳島県では平成4年以來32年ぶりの開催となる。校長会として力を合わせて子どもたちのために尽力し、実りある大会となるよう準備を進めている。

(2) 全連小75周年記念事業について

福島 総務・松原 式典・三坂 記念誌委員長
記念式典事業は、次の5つの事業からなる。

①10月19日記念式典挙行②歴年の全国大会との協働③感謝状贈呈④記念誌刊行⑤祝賀会開催

(3) 震災等災害被災県より 大沼 宮城県会長
皆様からの温かい支援により復興してきている。深く感謝している。現在の子どもたちは、震災以後に誕生した。今後に向けて人的支援継続、防災教育のさらなる充実、風化させないための取組の推進をしていく。

(4) その他 小泉 事務局長

7 閉会のことば

田中 副会長